

令和4年度

業務実績に関する報告書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

公立大学法人 前橋工科大学



目次

- 第1 令和4年度年度計画の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 第2 年度計画項目別自己評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 第3 中期計画における数値目標の達成状況・・・・・・・・・・21

第1 令和4年度年度計画の実施状況

1 評価基準

評点	定義
A	年度計画を上回って実施している。
B	年度計画を計画どおりに実施している。
C	年度計画をやや遅れて実施している。
D	年度計画を実施していない。

2 項目別自己評価概要

No	区分	計画数	自己評価			
			A	B	C	D
1	大学の教育研究等の質の向上に関する計画	40	1	39	0	0
	(1) 教育に関する計画	14	1	13	0	0
	(2) 研究に関する計画	9	0	9	0	0
	(3) 地域貢献に関する計画	9	0	9	0	0
	(4) 国際交流に関する計画	2	0	2	0	0
	(5) 教員の資質向上に関する計画	6	0	6	0	0
2	業務運営の改善及び効率化に関する計画	5	0	5	0	0
3	財務内容の改善に関する計画	9	0	9	0	0
4	自己点検・評価及び情報公開に関する計画	4	0	4	0	0
5	その他業務運営に関する重要な目標	18	0	18	0	0
合計		76	1	75	0	0
比率		—	1.3%	98.7%	0.0%	0.0%

3 実施状況

(1) 全体の実施状況

令和4年度は第2期中期目標期間の4年目の事業年度であり、第2期中期目標達成のため、法人全体で取り組むとともに、前橋市公立大学法人評価委員会による令和3年度業務実績に関する評価報告書で指摘された事項への対応に着手した。

業務の全体的な実施状況は、76項目のうち、年度計画を上回って実施している（A評価）が1項目（1.3%）、年度計画を計画どおりに実施している（B評価）が75項目（98.7%）であった。

76項目の全てがA評価又はB評価となっており、年度計画を十分に実施していると認められる。

(2) 特筆すべき成果 (A評価の項目)

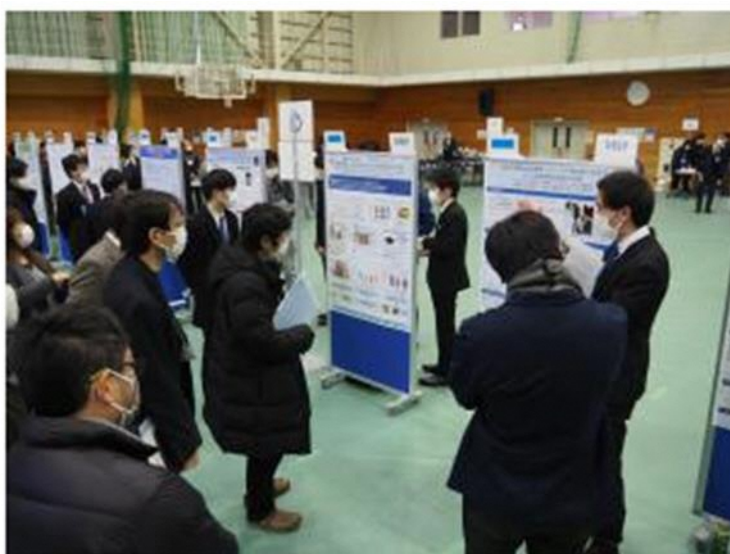
No10 分野横断型シンポジウムに関する計画

シンポジウム開催 10 年目の節目ということもあり、これまでの課題や改善策を整理し、2022 年度分野横断型シンポジウムを 2 月 20 日から 22 日までの 3 日間に渡り、対面開催により実施した。

博士前期課程の研究発表を新たにポスターセッションという発表形式により実施し、ぐんま地域イノベーションゼミの成果発表などとともに分野間での交流促進を図ったほか、一般公開による 43 社 73 人の市内企業等の参加、92 人の学部生の聴講があり、本学の研究内容の対外的な PR 及び大学院進学の動機付けにもつながった。

また、各専攻からの選考による優秀発表者表彰を 2022 年度も引き続き実施したほか、新たに、ポスターセッション来場者による優秀ポスター投票を行い、当該優秀者に特別賞を授与することで、学生の研究意欲の更なる向上に努めた。

【ポスターセッションの様子】



第2 年度計画項目別自己評価

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績			
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等	自己評価	主な実績	補足事項	
1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置							
(1)	教育に関する目標	(1)	教育に関する目標を達成するための措置							
ア	学部教育に関する目標	ア	学部教育に関する目標を達成するための措置							
1	①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのPDCAサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。	1	①-1 学修ポートフォリオ等を導入し、取り組みの効果や活用状況の検証等を行い、着実な浸透を図り、学生の効果的な学修活動を支援する。また、教員及び学生相互で修得させる又は修得すべき能力を共有するため、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラムの体系化を行う。さらに、各科目が負う教育目標を明確化し、教育効果を確認しながら改善につなげる仕組みを構築する。	1	ディプロマ・ポリシーから抽出した能力要素を育成するために編成したカリキュラムについて、その教育効果を検証するための全学的な仕組み及び具体的な取組について検討する。	評価・改善委員会、教務委員会	B	ディプロマ・ポリシーに基づく教育の質保証に関するPDCAサイクルの確立に向け、ディプロマ・ポリシーに含まれる能力要素を卒業時に身に付けられるようなカリキュラムを編成するため、卒業・修了生に対して、13の能力要素が身に付いたかどうかのアンケートを行い、令和5年度にその結果を分析することでカリキュラムの見直しに役立てることとした。 また、学科再編後の令和4年度入学生からは、これまでは学科ごとにはばらばらだったUNIPA（学生情報システム）上での学修度表示を全学で統一した仕様に変更し、学修度可視化の改善を行った。	○別添資料01-学修成果アンケートの追加質問項目 ○別添資料02-UNIPA（学生情報システム）学修ポートフォリオ資料	
				学修成果の把握を目的として、卒業生を対象に学修成果アンケートを実施する。また、アンケート結果を分析し、教育活動改善のための取組を検討する。	2		評価・改善委員会	B	2月に令和4年度卒業（修了）生向け学修成果アンケートを実施した。ディプロマ・ポリシーに基づく教育の質保証に関するPDCAサイクルの確立に向け、ディプロマ・ポリシーに含まれる能力要素が身に付いたかを把握するための質問項目を追加した。 アンケートの結果、全体の回答率は、令和3年度よりも減少したものの、「専門分野の基礎的学力」及び「専門分野の研究能力」の向上度については、令和3年度は約88%であったが、令和4年度は約90%の学生から向上したという結果が得られた。 令和5年度にその結果を分析することでカリキュラムの見直しに役立てることとした。	○回答率 R4：71.5% R3：80.3% R2：77.1% R1：79.5% ○別添資料01-学修成果アンケートの追加質問項目【再掲】 ○別添資料03-学修成果アンケート結果
				【担当者（計画遂行責任者）：教務部長】						
2	②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う。	2	②-1 基礎教育センターを中心に基礎教育科目のカリキュラム・ポリシーの確立及び科目の充実を図る。また、その後の学修状況からその有効性を検証し、必要に応じて改編する。	3	学科再編に併せて、令和4年度から、数学科目の科目構成と少人数クラス制、理科学科目の選択必修化と少人数クラス制などの様々な変更を実施する。令和4年度は、これらの変更の有効性と問題点を検証する。	基礎教育センター運営会議、基礎教育センター協議会	B	数学科目の科目構成の変更、理科学科目の選択必修化及び両科目の少人数クラス制など、様々な変更があったカリキュラムを滞りなく実施した。これらの変更の有効性と問題点について基礎教育センター協議会で検証を行った（検証内容の詳細は、別添資料03を参照）。今回の検証で、数学・理科に共通して挙げたのは、少人数制と公平性の両立の難しさであり、どちらにより重きを置くのかに応じて、適切な授業形態も変わってくることから、次年度以降も継続して検証を行い、学生と教員の双方にとってより良い授業形態について模索していくこととした。 また、プログラム配属に関わる科目の成績については、全てのクラスの期末試験を同一日に統一して行うなど、公平性に留意した。	○別添資料04-学科再編による数学・理科学科目の変更点の効果検証	

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績		
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等			
		3	②-2 専門科目を学ぶ基礎として、また多文化共生社会に必要とされる英語力を確実に身につけさせるため、より効果的な授業を実施する。	4	令和4年度から新入生と3年生を対象として実施することになったTOEIC-IPテストについて、計画通り実施する。	基礎教育センター運営会議、基礎教育センター協議会	B	<p>4月のガイダンス時に新入生を対象としたTOEIC-IPテストを実施した。受験率は98.4%で昨年度と同様、ほぼ全員の受験となった。一昨年度より向上した要因としては、令和3年度から受験時期を9月から4月に変更したことや、受験料を入学時諸費用の一括納入に含めて徴収したことが考えられる。なお、当日受験できなかった学生についてはALC NetAcademy NEXTというeラーニングソフトウェアを使い、TOEIC模試を受験させ、結果を提出させた。</p> <p>また、9月のガイダンス時に3年生を対象としたTOEIC-IPテストを初めて実施した。同じ学生の1年次の成績と比較して平均得点が約40点上昇する（1年生時333.2点⇒3年生時373.9点）など、語学力の向上を確認することができた。一方、受験率は、63.8%と低かったことから、令和5年度は、本学大学院入試の際の外国語（英語）科目の得点として、結果を利用できるなどの利点を説明するなど、受験の必要性を更に周知することとした。</p>	<p>○新入生の受験率 R4：98.4% R3：99.3% R2：87.4% R1：89.2% ○別添資料05-TOEIC-IP1年生向け、3年生向け結果検証 ○別添資料06-2024年度学生募集要項大学院工学研究科（博士前期課程）</p>
				5	学科再編に併せて、令和4年度から、英語A～Dを必修科目とし、クラス編成を習熟度別編成とし、発信型（スピーキングやライティング）の科目は1クラスを二つに分けた少人数制とし、TOEIC-IPテストの上位者を対象としたアドバンスト科目を設定するなどの大きな変更を実施する。令和4年度は、これらの変更の有効性と問題点を検証する。	基礎教育センター運営会議、基礎教育センター協議会			
				【担当者（計画遂行責任者）：基礎教育センター長】					
3	③工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある多様な人材を受け入れる。	4	③-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学選抜を行い、工学を学ぶ基礎を修得し、工学を学びたいと考える多様な学生を受け入れる。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	6	アドミッション・ポリシーに基づいた令和5年度入学選抜試験を適切かつ確実に実施する。	入試委員会	B	<p>アドミッションポリシーに基づき、令和5年度入学選抜試験を各入試区分ごとに適切に実施した。</p>	<p>○大学HP（2023年度入試結果） https://www.maebashi-it.ac.jp/exam/result.html ○志願者数・入学者数 ※学科再編後（2学群） R5:1,341人・291人（定員264人） R4:1,016人・308人（定員264人） ※学科再編前（6学科 内1学科は夜間） R3:1,132人・290人（定員267人） R2:1,542人・293人（定員267人）</p>
				7	令和2年度から開始した入学前教育の成果を検証するため、学期ごとに入学前教育実施対象者の成績等について経過観察し、効果検証を継続する。	教務委員会			
				【担当者（計画遂行責任者）：入試部長】					

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等	
イ	大学院教育に関する目標	イ	大学院教育に関する目標を達成するための措置				
4	①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。	5	①-1 学部学生に対して大学院進学ガイダンスを行う等、大学院への進学率の向上や内部進学への促進に取り組む。	8	内部進学を促進・増加させるため、学部学生に向けた広報活動を行う。	広報委員会	<p>○大学院入学者数・内部進学者数・外部進学者数 R5 71人・67人・4人 R4 50人・47人・3人 R3 66人・62人・4人 R2 34人・31人・3人 R1 46人・40人・6人 ※平均人数53.4人・49.4人・4人</p> <p>○大学院ガイダンス実施日程 9/22：建設工学専攻、建築学専攻 9/26：生命情報学専攻 12/8：システム生体工学専攻 12/16：生物工学専攻</p>
		6	①-2 博士前期課程では、工学部6年制等の動向を踏まえ、学部と博士前期課程における教育的連携を意識したカリキュラムの構築や制度を実施する等、専門的基礎能力の向上と研究能力を養成する。	9	令和3年度から開始した大学院科目の早期履修制度について、課題整理を行う。	教務委員会	<p>○大学院科目早期履修制度申請実績 R3申請者：生命情報学専攻5人、システム生体工学専攻13人 →全員R4大学院進学 R4申請者：建築学専攻2人、システム生体工学専攻7人 →7月入試で建築学専攻2人、システム生体工学専攻5人大学院合格（5名の残り2人は他大学院進学）</p>
		10	分野横断型シンポジウムを開催し、博士前期課程の学生の研究内容についての他分野合同での学内発表会を実施する。シンポジウム開催に当たっては、分野間での交流促進や大学院進学を想定した学部生聴講の促進のための効果的な仕組みづくりを引き続き検討する。	工学研究科	<p>○別添資料10-分野横断型プログラム集 ○大学HP（開催案内） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/postersession2022.html ○大学HP（実施報告） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post_375.html ○別添資料11-2022年度 修士の優秀賞、特別賞</p>		
7	①-3 博士後期課程では、国内外の先駆的・先進的な研究に積極的に参画させ、主体的・創造的に課題解決をする能力を養成する。	11	分野横断型シンポジウムを開催し、博士後期課程の学生の研究内容についての学内発表会を実施する。シンポジウム開催に当たっては、各研究領域での更なる応用や先駆的・先進的な研究領域へのチャレンジを学生に促すための効果的な仕組みづくりを引き続き検討する。	工学研究科	<p>○別添資料10-分野横断型プログラム集【再掲】 ○別添資料12-分野横断型シンポジウム特別講演会の様子</p>		

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績		
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等			
				12	企業との共同研究や国際学会などに学生を積極的に参加させ、課題解決能力を養成する。	研究委員会、地域連携推進センター	B	共同研究・受託研究の契約を締結し、研究を進める中で、課題解決能力の向上を図るため、学生及び大学院生が研究補助員等として研究に協力した。 国際学会への参加については、学生旅費支援制度により助成を行っているが、昨年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加を見送った。	○共同・受託研究の研究補助員・RAの延べ雇用人数 R4:44人(研究補助員32人、RA12人) R3:59人(研究補助員55人、RA4人) R2:40人(研究補助員34人、RA6人) R1:26人(研究補助員23人、RA3人)
			【担当者(計画遂行責任者)：副学長(研究・地域貢献担当)】						
		8	①-4 学科再編後の入学生の学年進行に合わせて、大学院の組織再編を行う。	13	大学院の組織再編について、先進大学の調査などを行い、情報を収集するとともに、検討母体となる準備委員会の設置準備を行う。	学長、事務	B	学部から大学院博士前期課程にかけての「6年一貫教育」の拡充を図ったことや、既存の専攻に係る課程を廃止し、新たに総合工学専攻の1専攻に再編した大学の情報収集を行うとともに、大学院の再編と併せて専攻定員の適正化を図った事例の情報収集を行った。 情報収集を行った大学院の組織再編の事例を参考にしながら、令和8年度からの再編に向けて、令和5年度の早期に準備委員会を設置し、検討を開始することとした。	
			【担当者(計画遂行責任者)：学長】						
5	②大学院の入学者を確保するとともに、独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。	9	②-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学選抜を行い、入学者を確保する。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	14	アドミッション・ポリシーに基づいた令和5年度入学選抜試験を適切かつ確実に実施する。	入試委員会	B	アドミッションポリシーに基づき、大学院博士前期課程(7月日程、2月日程)及び大学院博士後期課程(2月日程)の入学選抜試験を適切に実施した。	○大学HP(2023年度入試結果) https://www.maebashi-it.ac.jp/exam/result.html ○志願者数・入学者数 R5:博士前期80人・71人(定員48人)、博士後期2人・2人(定員4人) R4:博士前期62人・50人(定員48人)、博士後期2人・2人(定員4人) R3:博士前期79人・66人(定員48人)、博士後期4人・4人(定員4人) R2:博士前期43人・34人(定員48人)、博士後期5人・5人(定員4人)
			【担当者(計画遂行責任者)：入試部長】						
(2)	研究に関する目標	(2)	研究に関する目標を達成するための措置						
6	①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。	10	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	15	学群内外・教員相互の連携により学内共同研究の充実を図る。	研究委員会、地域連携推進センター会議	B	学内連携による競争的研究費の応募に係るフォーマットを作成し、研究委員会を窓口として、グループウェアを通じて学内に広く周知した。 その結果、群馬大学、群馬県民健康科学大学及び高崎健康福祉大学と連携して、国の競争的資金の申請を1件(4人の教員が参加)行うことができた。 ・分野横断型研究事業実施件数:1件(6人の教員グループ) ・重点課題対応研究事業実施件数:3件(継続課題を含む。)	
				16	産官学連携コーディネーターを中心に、関係機関や企業との連携を強化し、共同研究を充実させることで、地域などの課題解決に取り組む。	研究委員会、地域連携推進センター会議	B	前橋市、前橋商工会議所と連携した御用聞き型企業訪問に産官学連携コーディネーターも同行し、必要に応じ、技術相談等を実施した。 また、異業種交流会にも積極的に産官学連携コーディネーターに参加していただき、企業とのつながりを深めた結果、共同研究数が前年度と比較して17件増加した。	○共同研究数 R4:47件 R3:30件 R2:33件 R1:28件 ※平均件数34件

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績	
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等		
				17	研究業績の一元管理を行うため、各教員に対して研究実績などを研究業績管理システムに適時入力するよう啓発する。	研究委員会	B 研究業績については、研究業績管理システムにより一元管理を行っており、いつでも入力することができるが、常に最新の情報を共有することができるよう、教員に随時の情報更新を呼びかけるとともに、研究委員会の会議や科研費講演会においても周知を図った。	
				18	研究の成果を社会に還元するため、学術団体論文誌などへの論文投稿数（作品の出版を含む。）を全学で令和3年度と同程度とする。	研究委員会	B 研究委員会の会議において、論文の投稿や作品の製作を奨励した結果、令和3年度よりも論文投稿数を52編（約2割）増やすことができ、令和元年度からの中期計画期間中で最も多い投稿数となった。また、論文掲載数についても投稿数の増加に伴い、令和3年度（79編）よりも6編増加し、85編となった。 今後も論文投稿、掲載とともに増加するよう、引き続き教員に対して意識啓発に努めていく。	○論文投稿数 R4：280編 R3：228編 R2：202編 R1：233編 ※平均投稿数235件
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】					
7	②研究活動の向上を目的として、分野別や個別の研究にとどまらず、学内共同研究や分野横断的な研究の促進を図るとともに、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得拡充を図る。	11	②-1 学内共同研究や分野横断研究の推進、競争的資金の獲得拡充に向け、講習会を実施する等、支援制度の充実や支援体制の構築をする。	19	科学研究費助成事業への応募率を向上させるため、学内説明会を開催する。	研究委員会	B 令和4年8月18日（木）に、ロバスト・ジャパン櫛への委託により、Zoomで講演会を開催し、科学研究費の近年の動向や、申請書の書き方等について説明を行った。その後、環境・デザイン領域及び生命工学領域の中から、近年で科研費の採択実績のある教員1人ずつの実例に基づく講演を行った。 なお、当日の講演の録画動画を後日、学内限定で公開し、講演会に出席することができなかった教員に対しても視聴を促した。 講演会及び動画の視聴後に回収したアンケートでは、ロバスト・ジャパンの講演会については「非常に良かった」又は「良かった」と回答した教員の合計が88.5%、学内教員の講演会については「非常に良かった」又は「良かった」と回答した教員の合計が73.0%だった。応募率については令和3年度の68%から6.5ポイント増加し74.5%となった。	○講演会出席率：90.2% 46人/51人 ※分母及び分子は、令和5年度科研費資格保有者のみであり、令和5年度課題継続者、令和4年度末・令和5年度末退職予定者は分母・分子に含めない。 ※分子の数は講演会当日の参加者数と講演会動画の視聴者数の合計。（重複を除く） R3:78% R2:60.37% R1:80% 平均77.14% ○応募率 R4:74.5% R3:68% R2:66.66% R1:75% 平均71.04%
				20	科学研究費助成事業への応募率向上や採択率向上を目的として実施した取組について、その効果を検証し、令和4年度以降に実施する支援内容を検討する。	研究委員会	B 令和3年度に引き続き、ロバスト・ジャパン櫛への委託により、科研費申請書の添削支援を実施し、令和4年度は6人の教員が添削支援を受け、そのうち、1人が採択を受けた。 また、研究委員会においても、基盤B以上の大型の科研費の応募・採択率の上昇に向けた施策として、学内連携により応募する競争的研究費の募集を行った。応募自体は無かったが、教員からは公募への相談等もあったため、引き続き大型の科研費の採択を目指すこととした。	OR4年度採択支援実績 ↳支援実施者：6人 ↳採択者：1人 OR3年度採択支援実績 ↳支援実施者：7人 ↳採択者：1人 OR2年度採択支援実績 ↳支援実施者：7人 ↳採択者：2人 OR1年度採択支援実績 ↳支援実施者：7人 ↳採択者：0人 OH30年度採択支援実績 ↳支援実施者：14人 ↳採択者：4人
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】					

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績	
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等		
8	③産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。	12	③-1 周辺教育研究機関、民間企業、前橋市等の行政機関との連携を強化し、共同研究の充実を図る。	21	前橋市及び前橋商工会議所と緊密に連携を図り、御用聞き型企業訪問事業を実施する。	地域連携推進センター会議	B 令和4年度は、御用聞き型企業訪問事業を42回実施した。そのうち、検討中のもを含め、共同研究につながった案件が4件となった。 今後は、異業種交流会等に積極的に参加し、企業との接点を増やす中で、関係団体との連携を強化することで、コロナ禍以前の水準に戻すように努める。	○企業訪問回数・共同研究件数 R4:42回・4件 R3:57回・4件 R2:81回・3件 R1:84回・6件
				22	りょうもうアライアンス（群馬大学、足利大学、群馬高専、本学）を活用し、関係機関や金融機関、民間企業との連携を強化するとともに、連携協定締結機関などとの協力体制の構築を強化し、共同研究の充実を図る。	地域連携推進センター会議		
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】					
		13	③-2 新設する2つの研究センターにかかる規程の整備や研究目標、研究計画などの制定に取り組む	23	新設する研究センターの目的や機能、役割などの検討を行う準備部会を設置し、年度末を目途に上記を記載した規程を制定する。	学長、事務局（地域貢献・研究支援係）	B 研究センター設置準備委員会を設置し、組織体制及び事業内容の検討を行った。検討内容をもとに、ソーシャルデザイン研究センター及びバイオサイエンス研究センターを設置し、地域貢献、研究及び産学連携活動を包括的に行うための組織として研究・産学連携推進本部を置くこととし、それぞれの組織に係る規程を制定するとともに、学則その他の関連規程の改正を行った。 また、研究センターのハード面の整備については、「2号館・図書館整備基本計画」に基づき、学内に共同研究を推進していくためのスペースを設けていくこととした。	
	【担当者（計画遂行責任者）：学長】							
(3)	地域貢献に関する目標	(3)	地域貢献に関する目標を達成するための措置					
9	①地域の教育機関、周辺大学及び産官学との連携を推進するとともに、市内産業等の喫緊のニーズを把握した上で地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。	14	①-1 企業訪問等を通して、地域企業の課題やニーズを把握し、本学教員の研究領域とのマッチングや他教育研究機関との連携を行い、課題解決に向け取り組む。	24	産官学連携コーディネーターを中心として、積極的な企業訪問と様々な媒体での技術相談窓口の周知を行い、本学の地域活性化研究事業や共同研究、前橋市をはじめとした支援機関で実施している施策情報などを活用し、地域企業を支援する。	地域連携推進センター会議	B 産官学連携コーディネーターを中心に130件の企業訪問を行った。また、令和4年度についてもオンラインミーティングを活用するなど、新型コロナウイルス感染拡大の中でも事業継続を図った。 技術相談については、地域連携推進センターチラシ等で周知を図り、20件の相談があった。 なお、本学での対応可能課題について相談を受けることと併せて、前橋市や群馬県の助成金等に関する案内も行った。	○企業訪問件数・技術相談件数 R4:130件・20件 R3:130件・26件 R2:137件・16件 R1:131件・10件 ※平均件数132件・18件

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績	
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等		
				25	めぶく。プラットフォーム前橋（市内六大学、前橋市、前橋商工会議所）において情報共有を行い、地域企業の課題解決に向け連携して取り組む。	地域連携推進センター会議	B めぶく。プラットフォーム前橋の共同事務局会議を5回開催して情報共有を図るとともに、若者の定着を促進させる試みとして、市内からの進学を促すため、中高生向けの共同公開講座をオンラインで配信した。本学からは、環境・デザイン領域及び生命工学領域の教員1人ずつ（赤間助教・藤田助教）の動画を提供了。 また、次世代・次々世代の経営層の育成を目指して、「めぶくビジネススクール」を開催し、群馬県内企業に従事する参加者15人に対して、「リーダーにとって、経営にとって、必要な複眼的かつ複層的な学び」を提供した。本学からは、小林清教授が講師を担い、人材育成の観点で講義を行った。	
			【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター長】					
10	②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。	15	②-1 公開講座やこども科学教室等の市民を対象とした地域貢献事業を実施し、学生の社会活動への意識を醸成するとともに、教育や研究の成果を広く社会に還元する。	26	工学に関心のある市民を対象とした専門講座を開催する。	地域連携推進センター会議	B 希望学科による専門講座を開催した。広報まえばしへの掲載、過去の参加者へのダイレクトメール、チラシの配布及びホームページ上での周知を行い、Zoomによるオンライン開催4講座、対面開催1講座の全5講座を実施した。オンライン開催と対面開催については、参加者層が異なっていたため、今後、より多くのかたに参加していただけるよう、引き続き開催方法を検討していくこととした。	○専門講座開催数・受講者数 R4:5回・125人 R3:5回・121人 R2:2回・43人 R1:2回・80人 ※平均3回・92人
				27	市民の生涯学習の場として、また、研究成果や教育成果を市民に知ってもらう機会として、公開講座を開催する。	地域連携推進センター会議	B 令和4年度は、各プログラム担当教員から1人と希望教員1人により、全7講座を対面にて開催した。広報まえばしへの掲載、過去の参加者へのダイレクトメール、チラシの配布及びホームページ上での周知を行った。 また、前橋市測量設計業協会の要望を受けて土木学会認定CPDプログラムとして、新たに1講座を開催したことで、地域課題の要望にも対応することができた。CPDプログラムとしては、4人の参加があった。	○公開講座開催数・受講者数 R4:7回・167人 R3:6回・145人 R2:6回・133人 R1:6回・171人 ※平均6回・154人
				28	こどもの理科への関心を高め、楽しみながら理科・科学技術の夢や面白さを知ってもらうことを目的として、こども科学教室を開催する。	地域連携推進センター会議	B こども科学教室の開催に向けて、広報まえばしへの掲載、チラシの配布、ホームページ上での周知など、着々と準備を進めていたが、開催直前に新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、やむを得ず、対面での開催を中止とし、代替措置として公式YouTubeチャンネルで、既存の動画22件をオンラインこども科学教室としてホームページで周知し配信した。	【R4実績】オンライン開催 ○YouTube公開動画数：22件（R2,3公開動画） ○YouTube動画視聴回数：約580回 【R3実績】オンライン開催 ○YouTube公開動画数：7件 ○YouTube動画視聴回数：1,478回 ○Zoom講座演示数：3件 ○Zoom講座参加組数：98組 【R2実績】オンライン開催 ○YouTube公開動画数：15件 ○YouTube動画視聴回数：2,989回 【R1実績】対面開催 ○ブース数：25個 ○来場者数：2,565人

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績	
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等		
		16	②-2 前橋市をはじめとする地方公共団体等が実施する各種事業について、情報収集を行い、教職員・学生に広く周知を行い、積極的に各種事業に参加させ、地域社会の一員としての役割を果たす。	29	前橋市をはじめとする地方公共団体が実施する各種事業の情報収集し、教職員・学生に周知する。	地域連携推進センター会議	B ホームページやチラシ等から、前橋市をはじめとする地方公共団体が実施する各種事業の情報収集を随時行い、グループウェアや地域貢献学生スタッフメーリングリストにより周知を図った。 また、前橋市から協力依頼のあった前橋七夕まつりの短冊飾りを本学の教職員及び学生が66枚提供するとともに、会場設営に地域貢献学生スタッフ2人を派遣した。	
				30	地域貢献学生スタッフの登録学生を増やすため、広報及び情報提供を強化するとともに、一層の活動の充実を図る。 また、地域貢献学生スタッフを主体とする新しい地域貢献事業の実施を検討する。	地域連携推進センター会議	B 地域貢献学生スタッフの活動を充実させるため、新たに上川淵・下川淵公民館を会場として、住民向けのスマホ相談会を開催した。 期間は、11月から12月にかけての1か月間のうち、毎週1回とし、各公民館にて定期的にスマートフォンに関する相談を受け付けた。総勢20人の学生が参加し、計58人が来場した。 今後も、地域貢献学生スタッフを主体とする地域貢献事業については、実施について様々な角度から引き続き検討していく。	○地域貢献学生スタッフ登録者数 R4:32人 R3:30人 R2:18人 R1:21人 ※平均25人
				31	こども科学教室の運営に学生を参画させ、コミュニケーション、プレゼンテーション、デザイン及びプロデュースの能力の養成をする。	地域連携推進センター会議	B キャンパスでのこども科学教室の対面開催に向けて、各出展テーマごとに学生が主体となり、時には職員も含めて打合せを行い、準備を進めたが、開催直前に新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、やむを得ず対面での開催を中止とし、代替措置として、公式YouTubeチャンネルでオンラインこども科学教室を配信した。 なお、開催本部運営スタッフの募集についても、学生から自発的に11人の応募があった。	○各出展テーマ参加学生：85人 ○開催本部運営スタッフ：11人
				32	地元地区が主催する連携事業への教職員・学生の積極的な参加を促進する。	地域連携推進センター会議	B 上川淵公民館及びNPO法人教育支援協会北関東と連携し、地域の公民館講座「スマホよろず相談」に学生を4人派遣した。 また、前橋市からの要請を受けて、本学の教職員及び学生から七夕まつりの短冊飾りを66枚提供するとともに、七夕まつりの会場設営に学生が2人参加した。	○参加者数 R4:6人 R3:6人 R2:8人 R1:12人 ※平均8人
					【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター長】			
(4)	国際交流に関する目標	(4)	国際交流に関する目標を達成するための措置					
11	①海外の大学・研究機関等との教員相互の連携を深めるとともに、留学生の受入、学生の留学環境の整備などを通じて教員・学生の国際交流を実施することで、研究と教育の充実を図る。	17	①-1 共同研究の充実や教育上の国際交流を図るため、海外の大学等研究機関との連携を強化するとともに、教員・学生への支援制度を充実させる。	33	共同研究や教育上の国際交流の充実のため、協定などに基づき、海外の大学への教員・学生の派遣や受入れを行う。	地域連携推進センター会議	B ベトナムのダナン工科大学との国際交流事業について、3月12日～17日の6日間で教員2人と学生8人を派遣して、現地学生とワークショップを中心に3年ぶりとなる交流事業を行った。また、タイ王国のカセサート大学との国際交流事業を継続するため、3月に教員2人がカセサート大学を訪問し、同大学との覚書を再締結した。	○大学HP（カセサート大学との覚書再締結） https://www.maebashi-it.ac.jp/regional/info/news/international-01.html#gsc.tab=0

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績		
目標No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画No	中期計画 【計画数：42】	年度計画No	年度計画 【計画数：76】	担当委員会等			
				34	海外語学研修に参加する学生に対し、学業に専念できるよう経済的支援を行う。	学生委員会	B	海外語学研修（春季）に参加した学部生1人に対して、渡航費用等の一部支援を行った。 春季から海外語学研修を再開する方針であったため、代替手段（オンラインでの研修や語学研修プログラム）については、検討を見送った。	○別添資料13-海外語学留学支援 支援対象者 ○支援対象者 R4:1人 R3:0人 R2:0人 R1:2人 H30:9人
			【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター長】						
(5)	教員の資質向上に関する目標	(5)	教員の資質向上に関する目標を達成するための措置						
12	①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。	18	①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。	35	授業内容・授業方法の改善を目的として、教員相互の授業参観を実施する。	FD委員会	B	前期の授業参観は、6月20日から7月16日までの期間で実施した。令和4年度は、学群制がスタートする中、対面授業に変更したこともあり、参加率は75.7%となった。 後期の授業参観は、11月21日から12月17日までの期間で実施したが、参加率は60%で、前年度比7%の減となった。 授業参観の実施については、広く教員に理解されており、参観により自身の授業の改善につながるなど有意義なコメントが多かったが、後期の実施時期については、他の業務と重複するなど参加不可能な教員もあり、時期の前倒しや、実施期間の延長を求める意見も出されたため、実施時期、期間について改めて委員会で検討することとした。	○教員の参加率の推移 R4:前期76%、後期60% R3:前期55%、後期67% R2:前期(コ叶福で中止)、後期49% R1:前期54%、後期52% H30:前期40%、後期61% ※平均：前期56%、後期58%
				36	学生の意見を授業改善に活用するため、学生情報システムにより授業改善アンケートを実施する。	FD委員会	B	前期の授業改善アンケートは、授業最終日、補講期間及び期末試験期間に実施した。学生の回答率は、講義・演習科目が41.1%、実験・実習科目が39.4%であった。 後期の授業改善アンケートも同様に実施したが、学生の回答率は、講義・演習科目が33.4%、実験・実習科目が23.0%であった。 アンケートの回答内容については、全ての教員が学生情報システム上で確認することができ、随時、それぞれの授業改善の参考としているが、回答率が年々低下していることから、学生に対し回答を促進するための呼びかけを強化するなど、回答率の向上策についてFD委員会で検討することとした。 また、アンケートの回答を受けて、学生の理解度を上げるため、講義内容の見直しによる円滑な講義を心掛け、理解しやすい資料を配付するなどの授業改善を行った。	○紙でのアンケートからUNIPA（学生情報システム）を利用してのアンケートに変更してからの回答率の推移 R4：前期40%、後期28% R3：前期43%、後期43% R2：前期46%、後期48% R1：前期 ー、後期52% ※平均：前期43%、後期43%
				37	外部FD研修会参加者による学内報告会を実施し、研修会で得た知見を他の教員に共有する。 また、他大学が主催する様々なオンライン研修を随時紹介し、教員の参加を促すことにより、外部の知見を積極的に取り入れ、授業の改善に役立てる。	FD委員会	B	2人の教員が外部研修「大学セミナーハウス主催新任教員セミナー（8月31日オンライン開催）」に参加し、11月30日に全教員を対象に学内で開催したFD・SD研修会において、当該外部研修の内容について発表を行った。教員参加率は、83.1%であった。 また、他大学が主催するオンライン研修への参加については、群馬大学、千葉大学及び大阪公立大学のオンライン研修の開催を通知し、教員の研修参加を促し、授業改善に役立てるよう周知した。	FD・SD研修会教員参加率 R4:83.1% R3:86.8% R2:89% R1:84.1% ※平均：85.8%
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等	
13	②教員の人事評価制度については、研究の成果や実績だけでなく、教育や地域貢献活動における業績等の幅広い活動実績を総合的に評価できる制度とする。	19	②-1 教員の人事評価については、教育・研究・地域貢献につながるような総合的な評価制度とし、評価の方法及び評価結果の活用について常に検証し、改善する。	38	教員人事評価を実施するとともに、評価制度及び評価結果を検証し、必要に応じて見直しを行う。 教員の勤務意欲の向上を目的として、教員人事評価結果に基づき、人事評価で高い評価を受け、顕著な活動実績を有する教員を表彰する。	人事委員会	B 教員人事評価については、評価者及び被評価者の負担が大きいこと、資質やモチベーションの向上に十分つながっていないこと等の課題に対応するため、教育、研究又は社会貢献のいずれかの分野に重点的に取り組むスペシャリストも適切に評価する仕組みとなるよう見直し、教員人事評価目標設定・評価シートの様式を簡潔なものに変更した。 なお、3月に実施した教員人事評価（2次評価）で高い評価を受け、顕著な活動実績を有する教員を学長が選考し、教育分野では伊藤教授、研究分野では尾形教授、地域貢献分野では堤准教授を選出し、表彰を行った（学長表彰制度は令和3年度に創設）。
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】				
14	③教員の採用については、公募制の厳正な運用により、大学にとって有用な人材の確保及び育成を図る。	20	③-1 教員の採用については、公募を原則とし、適正な採用方針を定めて実施する。また、新規採用した教員の育成体制を構築する。	39	学科再編後の大学の将来を見据えた上で、本学に有用な教員を公募により採用する。	部局長会議	B 令和5年度4月着任の教員を6人採用した。 採用に当たっては、前任の教員と同一分野の人材だけでなく、全体のバランスに配慮しながら、次に掲げる有用な分野の人材を公募した。 ①プロダクトデザイン分野、②情報メディアデザイン分野、③建築構造分野、④情報学分野、⑤言語学（英語）分野、⑥建築環境分野
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】				
		40	令和4年度に新規採用した全ての教員について、教育力の習得及び向上を目的として、学内外の研修会に参加させる。	部局長会議	B 令和4年4月に着任した全教員（4人）が、教育力の習得及び向上を目的とした学外研修会（オンライン）に参加した。	○研修会参加状況 -公立大学に関する基礎研修：4人 -新任教員研修セミナー：2人 ○新任教員学外研修参加率 R2~R4：100% R1:50%	
2	業務運営の改善及び効率化に関する目標	2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置				
15	①教職員一人一人が、組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化に向けて取り組む。	21	①-1 SD活動の充実を図り、全ての教職員が大学運営に必要な知識・技能を身につけるとともに、組織的に業務運営の改善及び効率化に取り組む。	41	大学運営に必要な知識を習得するため、教職員向けの学内研修会を開催するとともに、一般社団法人公立大学協会や群馬県公立四大学が主催する研修会などに参加する。 事務局プロパー職員について、研修計画に基づき、各種研修会に参加し、人材育成を図る。特に、新規採用職員については、設立団体である前橋市主催の新規採用職員研修に参加させることで、公立大学法人職員としての基礎知識の習得を図る。	事務局（総務企画係）	B 大学運営に必要な知識を習得するため、教職員向けの学内研修会を9月に開催した。 また、公立大学協会主催の研修会を中心として、教職員がオンラインでの学外研修会に積極的に参加した。 事務局プロパー職員について、研修計画に基づき、新規採用職員4人を前橋市主催の新規採用職員研修に参加させることで人材育成を図った。
			【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】				
							○公立大学協会主催研修会・セミナーの参加状況 -公立大学に関する基礎研修：12人 -公立大学の研究活動促進のための勉強会：3人 -教学マネジメントに関するセミナー：3人 -教学IRIに関するセミナー：1人 -公立大学法人会計中級セミナー：1人 -個人情報保護法改正に伴う実務者勉強会：3人 ○公立大学協会主催研修会・セミナーの参加人数 R4:23人 R3:31人 R2:11人 ※平均：22人

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績	
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等		
16	②簡素で効率的な業務運営が図れる組織体制を構築するとともに、意思決定過程を明確化し、より開かれた組織運営を目指す。	22	②-1 事務運営組織については、業務効率化について常に検証し、必要に応じて見直す。業務の意思決定に当たっては、事務決裁規程その他の法令・規則に従い事務を行う。	42	前年度の時間外勤務実績を基に、事務局内の業務分担の偏重状況等を分析し、必要に応じて、担当係の業務の見直しや人員の適正配置を検討する。	事務局 (総務企画係)	B 月別の事務局時間外労働時間の状況確認を行い、業務分担の偏重状況等を確認するとともに、その要因を分析し、解消に努めた。しかしながら、令和4年度の事務局時間外労働時間は、学科再編後の課題対応や、中期計画変更に伴う新たな研究センターの設置の準備、2号館・図書館の使用停止に伴う緊急の引越業務等による業務の増加により、前年度比1,049時間の増加(29.2%増)となり、令和元年度からの中期計画期間中で最も多い実績となった。 毎月開催する衛生委員会において、所属別の時間外勤務実績を報告したほか、管理職には個人別の時間外勤務時間を共有し、業務の標準化・効率化を推進するため、所属間及び係内での担当業務の見直し等を実施した。	○時間外勤務実績 R4: 4,639時間 R3: 3,590時間 R2: 2,261時間 R1: 4,245時間 H30: 3,542時間 ※平均: 3,655時間
				43	決裁の迅速化及びペーパーレス化を目的として、電子決裁を促進するとともに、各種手続の電子化・簡素化を検討する。 また、委員会などの開催に当たっては、BYODによる資料のペーパーレス化を検討するとともに、オンライン会議の活用など、多様な形態を検討し、効率的な運営に努める。	事務局 (総務企画係)	B 事務の効率化を目的として、既存のグループウェアの機能を利用した簡易電子決裁の活用にも努めた。令和4年度からは、公用車の使用報告についても、システム上での管理に変更した結果、663件の使用があるなど、ペーパーレス化及び決裁の迅速化を図ることができた。 また、委員会等の会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催するとともに、事務局内の会議は、資料の電子化を推進するため、ノートパソコンの持込みにより開催した。 更に、令和5年度からの勤怠管理システムの導入に向け、ワーキンググループを設置し、各社のデモンストレーションを実施した後に、一般競争入札により委託業者を決定した。	○簡易電子決裁の実績 R4: 211件 R3: 409件 R2: 465件 R1: 268件 ※平均: 338件 ○公用車使用報告の実績 R4: 663件
		23	②-2 業務の効率化を目的として、県内公立4大学での合同研修会の実施等、他大学等との連携を図る。	44	大学間連携や効率的な研修会の運営・参加を目的として、「めぶく。プラットフォーム前橋」、「群馬県内公立4大学間連携」及び「群馬県内国公立大学間連携」による研修会に参加する。	事務局 (総務企画係)	B 群馬県内公立4大学間連携及び群馬県内国公立大学間連携の研修会について、4件の開催があり、教職員が積極的に参加した。	○教職員の研修会参加状況 -ハラスメント等防止研修会: 6人 -SNS等に関する研修会: 2人 -SD研修会: 4人 -FD・SD研修会: 17人 ○教職員の研修会参加人数 R4: 23人 R3: 31人 R2: 11人 ※平均: 22人
			【担当者(計画遂行責任者): 事務局長】					
17	③教育・研究上の基本組織は、社会情勢の変化や時代のニーズに柔軟に対応するため、必要に応じて改組及び改編を検討する。	24	③-1 「公立大学法人前橋工科大学の中期目標の期間の終了時の検討の結果に基づく措置」で指示のあった学科改編について早急に取り組むとともに、社会情勢の変化や時代のニーズに対応している組織となっているか検証し、効果的かつ効果的な教育研究組織へ改編する。		(計画達成)			
			【担当者(計画遂行責任者): 学長】					
18	④教職員数について、中長期的な視点で人員計画を策定し、業務運営を的確かつ効率的に行うために必要な体制を整える。	25	④-1 教職員数について、教育の質保証と研究の展開、大学への社会からの要望等に応えるとともに、学科改編等の指示を踏まえ、人員計画を策定し、検証する。	45	学科再編後の動向等を踏まえ、令和2年度に改訂した人事計画の検証を行い、必要に応じて設立団体と協議を行う。	部局長会議	B 学科再編後の状況や二つの研究センターの立上げ等の新たな取組に対応できる体制を検討し、今後のプロパー職員の採用や次期中期計画に反映していくこととした。	

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績	
目標No	第二期中期目標【目標数：2・8】	計画No	中期計画【計画数：4・2】	年度計画No	年度計画【計画数：7・6】	担当委員会等		
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】					
3	財務内容の改善に関する目標	3	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置					
19	①財務情報の公開等による透明化を図るとともに、財務運営の効率化を図り、法人としての信頼性の確保と経営基盤を強化する。	26	①-1 地方独立行政法人会計基準に則した財務諸表等を作成し、設立団体の承認後速やかに公表する。また、事業の評価・検証を適時行い、財務運営の効率化を図る。	46	地方独立行政法人会計基準に則り、令和3年度決算に係る財務諸表を作成し、6月中旬に前橋市に提出する。 なお、財務諸表については、前橋市の承認後、速やかに大学掲示板に掲示するとともに、大学ホームページで公表する。	事務局（財務係）	B 地方独立行政法人会計基準にのっとり、令和3年度財務諸表案及び決算報告書案を作成し、6月3日の会計監査を経て、同月15日の経営審議会及び同月21日の理事会にて了承を得た。同月24日に前橋市に決算案として提出し、8月2日に決算承認を得た。	○別添資料14-前橋市提出書類及び承認書類 ○大学HP（財務諸表等） https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/finance/zaimu.html
				47	監事監査規程に基づき監査計画を定め、監査を実施する。	事務局（財務係）	B 法人監事監査規程に基づき、12月2日に、業務に関する定期監査を実施した。監査は、令和4年度監事監査計画に重点事項として定めた「年度計画の実施状況（中間報告）」、「組織及び制度全般の運営状況に関する事項」及び「資産の取得、管理及び処分に関する事項」を中心として、事前資料の提出及び関係書類、諸帳簿等の調査により行った。その後、監事から定期監査に係る中間報告書が提出された。是正又は改善を要する事項の指摘は、なかった。	○別添資料15-令和4年度監事監査計画 ○別添資料16-定期監査に係る中間報告書
			【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】					
20	②自主的かつ自律的な大学運営を行うため、外部資金の積極的な獲得を図り、大学運営に必要な財源を確保する。	27	②-1 外部資金、競争的資金に関する情報を広く収集し、学内に情報提供するとともに、申請を支援するための体制を構築する。	48	外部資金等の情報を積極的に収集し、グループウェアで情報を提供する。	地域連携推進センター会議、研究委員会	B 外部資金等について、送付されてくるチラシだけでなく、他大学のホームページ等から積極的に情報収集を行い、グループウェアを通じて、情報発信を行った結果、本学教員から32件の応募があった。	○応募状況 R4:32件 R3:25件 R2:26件 R1:33件 ※平均:29件
				49	企業訪問やビジネス交流会に積極的に参加し、共同研究・受託研究などにおける間接経費（総額）を過去2年度の平均額以上にする。	地域連携推進センター会議、研究委員会	B 新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着き、企業等の経済活動が活発化したことから、東和銀行が主催するビジネス交流会をはじめ、企業等が主催する異業種交流会に7回参加した。 令和4年度の間接経費は、3,151千円となり、過去2年度平均の2,220千円を上回ることができ、令和元年度からの中期計画期間中で最も多い金額となった。	○別添資料17-外部研究資金の獲得状況 ○間接経費の実績 R4:3,151千円 R3:2,593千円 R2:1,848千円 R1:2,662千円 ※4カ年平均:2,563千円
				50	マッチングサービスなどの登録により、本学教員の技術情報を広く公開し、外部資金の獲得を図るとともに、大学で保有する特許の活用方法を検討し、実施料の獲得を目指す。	地域連携推進センター会議、研究委員会	B 異業種交流会等で本学の技術を広く公開した。 また、特許の実施料契約を結び、初めての実施料徴収を行った。 さらに、県外大手企業と社会実装の実用化に向けて協議を行うために、秘密保持契約を締結し、具体的な活用を検討する段階まで進めることができた。	特許数：8件 実施料契約：1件 ⇒R4実施料収入約2,000円

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績	
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等		
		28	②-2 同窓会や市内企業との連携の下、(仮称)前橋工科大学振興基金を創設し、教育研究活動における経済的援助をはじめとした学生支援の充実や学修環境の整備等を行う。	51	ふるさと納税(大学支援メニュー)による寄附額が増えるよう様々な手段で周知を図るとともに、学生支援、国際交流及び学修環境整備等のための有効な活用方法を検討する。 また、一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団と大学振興のために協同する。	事務局(財)	B 市ふるさと納税制度の本学メニューをPRするためのパンフレットを作成し、本学同窓会員に配布したほか、群馬県東京事務所、同大阪事務所、ぐんまちゃん家及びけきウォーク前橋に配架することで周知を図った。 令和4年度寄附金総額は、3,759千円(令和3年度3,865千円)となり、前年度とほぼ同水準となっている。 また、ふるさと納税交付金の活用については、学生支援対策事業として分野横断型シンポジウム等の学内イベントで活用する可動式バーテーション35台を購入したほか、地域貢献事業として、地域の人を対象とした市のDX推進事業に学生をスタッフとして派遣する費用を支出した。 なお、一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団では、学生研究活動支援事業、分野横断型工学研究科シンポジウム支援事業、大学院博士前期課程学生研究奨励事業及び大学研究広報支援事業を実施し、本学の研究活動のための支援を行っていただいた。	○別添資料18-研究教育振興財団資料 ○大学HP(ふるさと納税による大学支援について) https://www.maebashi-it.ac.jp/info/news/post_159.html ○寄附金総額の実績 R4:3,759千円 R3:3,865千円 R2:4,481千円 R1:2,221千円 ※平均:3,581千円
			【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)】					
21	③大学の管理運営業務の効率化や、人員配置の適正化等により、管理的経費の抑制を図る。	29	③-1 人員計画に基づく適正な人員配置を行った上で、業務等の見直しを絶えず進め、管理的経費を節減する。	52	翌年度予算編成に併せ、既存事業の見直し等による人員配置の適正化、経費節減及び翌年度の重点事業について検討する。	事務局(総務企画係)	B 毎月開催している衛生委員会での所属別時間外勤務状況報告を基に、事務局内の業務分担の偏重状況等を分析し、担当係の業務の見直しや人員の適正配置について検討した。 翌年度重点事業や経費節減については、令和5年度予算編成の過程で検討し、メリハリのある予算編成に努めた。	○別添資料19-令和5年度当初予算概要資料
				53	契約事務説明会を開催し、契約事務についての共通認識を図り、適かつ効率的な予算執行を促す。	事務局(財)	B 4月28日に新規採用職員及び新たに本学に配属となった市からの派遣職員を対象として契約事務説明会を開催し、本学における契約事務の流れや注意点等を説明した。 また、これまで5者であったネット販売の対象事業者に、新たに大塚商会を加えることで、物品調達に当たりより安価な商品を選択することができるよう見直しを図った。 なお、3年ごとに実施される出資団体監査では、契約事務に関して多くの指摘がなされたことから、令和5年度の契約事務を開始する3月初旬に、各係長に対し改めて注意事項等の説明を行い、契約事務の適正な執行を促した。	
			【担当者(計画遂行責任者):事務局長】					
		30	③-2 類似他大学との財務に関するベンチマーキングを行い、課題の抽出及び解決を行う。	54	類似大学とのベンチマーク項目の選定を行い、年度後半を目途に調査を行う。 調査結果を取りまとめ、予算査定資料とする。	事務局(財)	B 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行っている国立大学法人の財務分析に倣い、同機構が有用と考える財務指標における類似大学の平均値を本大学のベンチマークとした。 令和3年度財務諸表の数値を用いて、ベンチマークとの比較調査を行った。調査結果については、理事長、学長及び事務局局長間で情報共有を行った。	○別添資料20-財務指標の比較資料
	【担当者(計画遂行責任者):事務局長】							

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績	
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等		
4	自己点検・評価及び情報公開に関する目標	4	自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置					
22	①自己点検・評価の実施に加え、第三者評価を定期的に受け、これらの評価結果を公表するとともに、評価結果を踏まえ、大学運営の改善に取り組む。	31	①-1 大学の自己点検評価を毎年度実施するとともに、認証評価機関及び外部評価委員等の第三者機関による評価を受け、評価結果を大学ホームページで公表する。	55	認証評価機関である大学教育質保証・評価センターの認証評価を受審し、審査結果に対して、適切に対応する。 また、認証評価の結果及び法人評価委員会が作成する業務実績に関する評価報告書を大学ホームページで公表するとともに、大学運営の改善に向けた取組を行う。	評価・改善委員会	B 認証評価制度は、全ての大学、短期大学、高等専門学校が、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられており、令和4年度に認証評価機関である大学教育質保証・評価センターの認証評価を受審し、令和5年3月15日付けで「大学評価基準を満たしている」と認定された。評価結果を大学ホームページで公表するとともに、評価・改善委員会で審査結果を共有し、学長が、各委員会に対して、改善を要する点及び今後の進展が望まれる点への対応について検討を依頼した。 また、法人評価委員会による業務実績に関する評価報告書を11月に受領し、受領後直ちに大学ホームページで公表するとともに、指摘事項について対応を検討するよう各委員会に指示をした。	○大学HP（大学機関別認証評価） https://www.maebashi-it.ac.jp/about/hyoka.html ○大学HP（令和3年度業務実績に関する評価報告書） https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/upload/78b7cf5364c9a34f9d2914787c7d2d0e7c948195.pdf
		32	①-2 自己点検評価や外部評価の結果について、各年度の年度計画に反映する等、評価・改善委員会を中心に、大学運営の改善に組織的に取り組むとともに、その後の改善状況等について継続的な検証を行う。	56	法人評価委員会による評価結果を令和5年度年度計画に反映させるなど、大学運営の改善に引き続き取り組むとともに、その状況を大学ホームページで公表する。	評価・改善委員会	B 法人評価委員会による評価結果に対して、各委員会で指摘事項への対応を検討し、令和5年度年度計画をはじめ、大学運営の改善に反映し、反映状況を大学ホームページで公表した。	○大学HP（令和3年度業務実績に関する評価の業務運営への反映） https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/upload/95f5d0ae5d7e522e77536155203b097c0d9f47dd.pdf
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】					
23	②市民や地域社会に対する説明責任を果たすため、大学の研究成果や社会活動状況をはじめ、法人の組織及び運営等の各種情報を積極的に公開する。	33	②-1 各種法人情報や本学教員の教育、研究分野、研究実績及び地域貢献に関する実績等を分かりやすい形で、大学ホームページ等で公表する。	57	各種法人情報や教育、教員の研究分野、研究実績及び地域貢献への取組状況等を大学ホームページ、SNS、大学案内パンフレット等を活用し紹介する。	広報委員会	B 教員の研究、地域貢献等の内容について、大学案内パンフレットに盛り込んだ。大学案内パンフレットは、アクエル前橋の高校生学習室や市役所などのほかに、新たに前橋駅に備え置き、配布を行った。令和5年度からは、高崎駅にも備え置き予定である。 教員の研究成果の冊子として、「版築—伝統と革新の間」と題したブックレットを発行した。 新研究センター設置による組織改編に伴い、産学連携を推進するため、本学の研究分野等が閲覧者にとって分かりやすくなるよう、地域連携推進センターのホームページを改修した。企業等が産学連携を検討するうえで、本学の研究活動を強く訴求するため、研究成果や研究紹介ページを新設するとともに、検索性を高めるため、アイコン等の配置を整理した。 ※ ホームページ・SNSでの情報発信については、No.65に記載のとおり	○大学HP（大学案内パンフレット） https://www.maebashi-it.ac.jp/digital-pamphlet.html ○大学HP（地域連携推進センターのホームページリニューアル） https://www.maebashi-it.ac.jp/regional/#gsc.tab=0 ○前橋駅配布数 10月：40冊 11月：24冊 12月：26冊 1月：31冊 2月：32冊 3月：31冊 ※月平均：30冊

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績	
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等		
				58	研究業績管理システムを活用し、教員の教育・研究分野、研究実績などを広く公開する。	地域連携推進センター会議、研究委員会	B 研究業績管理システムを教員が更新することで、本学ホームページ内の教員情報（研究内容や研究実績など）も更新されるため、常に最新の情報を発信できるよう研究委員会等で啓発を行った。 また、研究業績管理システムから連携処理を行うことで、research map（DB型研究者総覧）への公開も可能となるため、併せて啓発を行った。	○大学HP（教員情報） https://www.acoffice.jp/mithp/KgApp
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）】					
5	その他業務運営に関する重要な目標	5	その他業務運営に関する重要な目標を達成するための措置					
24	①卒業認定・学位授与方針に基づく修学の成果を生かすため、学生の就職に係る相談及び支援の体制の充実を図る。	34	①-1 学生の進路実現を支援するため、就職活動に関する学内セミナーの開催やインターンシップに積極的に参画させるための取り組みを行う等、学生への支援体制を充実させるとともに、学生の基礎的・汎用的能力の向上に取り組む。	59	キャリアアンカーを見据えた進路選択の中で就職ということに関し、インターンシップへの参加促進や実際の就職・採用活動に対応したセミナー等の実施により、学生の支援を行う。また、就職情報交換会などへの参加を通じ、企業等にも求人情報の提供等を依頼する。	キャリアセンター運営委員会	B 就職活動時期に対応したキャリアセミナーを年間36回開催し、学生の就職活動の支援を行った。 夏期インターンシップへの参加が企業の採用につながる現状を踏まえ、前期キャリアセミナーでは、インターンシップ準備に対応した講座を数回実施し、学生に参加を促し、就職対策の支援を行った。 また、就職情報交換会に積極的に参加し、新規企業の開拓や、企業の採用情報の収集を行うとともに、求人情報の提供を依頼した。 ※インターンシップ参加者数は、学生が直接オンラインで申込みを行うため、集計していない。	【キャリアセミナー】 ○開催数・参加延べ人数 R4：36回・2,264人 R3：33回・1,646人 R2：29回・1,035人 R1：35回・2,156人 ※平均：33回、1,775人 【就職情報交換会】 ○参加回数 R4：5回（群馬・長野・東京） R3：4回（群馬・栃木・長野） R2：5回（群馬・栃木・静岡） R1：6回（群馬・栃木・長野・静岡）
				60	学生に対して、アセスメントテストによる自己分析、自己評価の機会を用意し、キャリア形成を支援する。	キャリアセンター運営委員会	B 学部3年生に対しPROGテストを実施するとともに、当該テスト結果の解説会を実施した。なお、解説会に参加できなかった学生に対しては、テスト結果及び解説書を付し、解説動画の共有を行った。	○PROGテスト受検者数・解説会参加者数 R4：248人・102人 R3：259人・140人 R2：266人・6人※Zoom実施 R1：268人・229人 ※平均：260人・119人
				61	学群生に対する就職支援体制などを引き続き検討する。	キャリアセンター運営委員会	B 学群生のキャリア支援のため、学群の各プログラム所属教員の中からキャリアセンター運営委員を選任し、今後の就職支援等の学生指導に当たる体制とした。	
		62	市内・県内企業、業界団体等に対し、インターンシップの実施要請を行う。また、学生と市内・県内企業の接点を増やすため、学内での就職支援イベントへの参加の確保や、各種団体等との連携を行う。	キャリアセンター運営委員会	B 「業界業種研究会」（10～11月開催）では、主に県内に拠点を置く企業に参加を依頼し、学生に、当該県内企業から直接話を聴く機会を提供することで、学生の企業研究を支援した。また、昨年度、連携・協力に関する協定を締結した群馬経済同友会の会員企業にも参加協力を依頼し、連携を図ることができた。 「学内合同企業研究会」（2月開催）では、参加企業30社のうち県内に拠点を置く企業が9社参加し、学生は企業から直接説明を聴くことができ、仕事選びの選択肢を広げ、学生の企業研究を支援することができた。また、研究会後に実施したアンケートに回答したほとんどの学生が「エントリーしようと思う企業があった」と回答し、企業に出会う機会を提供することができた。 県内企業からのインターンシップや採用情報については、学生情報システムを通じて積極的に学生に周知したが、市内・県内企業・団体等へのインターンシップの実施要請については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、見合わせ	【業界業種研究会】 ○開催回数・参加企業数・参加延べ人数 R4：4回・24社・267人 R3：4回・20社・268人 R2：4回・24社・330人 R1：4回・41社・361人 ※平均：4回・27社・306人 【合同企業研究会】 ○県内企業数・参加延べ人数 R4：9社・49人 R3：12社・55人（ウェブ開催） R2：15社・112人（ウェブ開催） R1：中止 ※平均：12社・72人		

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等	
25	②大学の知名度を向上させるため、特徴のある教育や研究成果、社会活動、就職状況等を積極的に発信する。	36	①-3 多様化する学生の悩みに対応するため、相談体制の強化や環境整備を行う等、学生の心身両面を支援する体制の充実を図る。	63	多様化する学生相談に対し、適切な対応が取れるように学内外の協力体制を構築する。	学生委員会	B 保健室（看護師）を中心として、学内関係者（事務職員及び教員）が連携し、必要に応じて保護者及び専門機関にも連絡を取りながら、学生支援を行った。 ○別添資料21-保健室学生相談対応状況 ○学生相談件数 R4：1,708人 R3：1,285人 R2：826人 R1：702人
			【担当者（計画遂行責任者）：学生部長】				
		37	②-1 大学の特徴的な成果を積極的に発信し、大学の知名度向上につなげる。	64	本学の認知度向上やオープンキャンパス参加者の増加を目的として、若年層の利用が多いSNSを中心に積極的に情報を発信する。	広報委員会	B 4月～6月にかけてSNS（Instagram、LINE）に広告を掲載し、本学の知名度向上に努めるとともに、オープンキャンパスの開催周知を図った。特に、オープンキャンパスに関しては、6月に、上毛新聞の「オープンキャンパスガイド2022」への広告掲載を行った。また、本学の認知度向上を図るため、11月に上毛新聞、12月に朝日新聞、1月に産経新聞東北陸版に入試広報等の広告掲載を行うとともに、夢ナビミニ講座その他のイベントへ参加した。 SNSでの情報発信については、No.65に記載のとおり
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）】				
		37	②-1 大学の特徴的な成果を積極的に発信し、大学の知名度向上につなげる。	65	教員・学生の受賞歴や各学科での活動実績報告などを大学ホームページ及びSNSで情報発信する。 また、学科再編に伴い新規開講される科目の情報や学群での取組等をSNSを中心に発信し、大学ホームページに誘導することで、学科再編の内容を周知する。	広報委員会、事務局	B 大学のホームページ及びInstagramで、各学群・学科や教員、学生等の実績に関する情報を次のとおり発信した。 HP：70件、Instagram：108件 ○別添資料22-Instagram抜粋 ○情報発信の実績 R4：HP70件、Instagram108件、LINE15件、YouTube8件 R3：Instagram16件、LINE19件、YouTube13件 R2：Instagram47件、LINE13件、Twitter140件 R1：Instagram16件、LINE32件
		38	②-2 オープンキャンパスや高校教員向け説明会の開催、大学訪問の積極的な受入等、学生獲得に係る取り組みを実施する。	66	オープンキャンパスの開催により、本学の魅力をPRし、高校生等の本学への進学意欲を高める。	広報委員会	B 8月に、オープンキャンパスを3年ぶりに対面形式で実施した。オープンキャンパスでは、模擬講義や実習体験のほか、キャンパスツアーや大学・入試説明等を行い、来場した高校生や保護者に、本学の学修内容や実験設備等の魅力をPRした。併せて、本学ホームページ上で、学群説明や模擬講義、キャンパス見学の動画や各教員の研究室資料を掲載するWEBオープンキャンパスを実施し、本学の魅力や学修内容のPRを行った。 ○オープンキャンパス来場者数（同伴者を含む。） R4：1,243人 R3、R2：実施なし R1：1,351人 ○大学HP（WEBオープンキャンパス） https://www.maebashi-it.ac.jp/web.html 学長挨拶・学群説明動画再生回数：359回
				67	高校の進路指導担当者向けの説明会、進学説明会等への参加、大学訪問の受入れ及び模擬講義等により、本学の魅力のPRや入試制度に関する周知を行う。また、開催方法についても、内容や対象者に応じて対面形式やオンライン形式など、適切な手法で実施する。	広報委員会	B 高校教員向け説明会を対面形式とオンライン形式で6月に開催（参加校：対面28校、オンライン23校）するとともに、学生獲得に係る取組として、次のとおり進学説明会等への参加、大学訪問の受入れ、模擬講義等を実施した。 進学説明会への参加：58回、大学訪問の受入れ：21校、模擬講義：25回、オンライン個別相談会：30回 ○別添資料23-高校教員説明会出欠確認 ○別添資料24-広報活動実施状況 ○高校教員向け説明会参加校 R4：51校 R3：13校 R2：中止 R1：64校
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）】				

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績		
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等			
26	③学生の安全確保のため、施設の維持管理を適切に行うとともに、災害発生時や大学の知的財産流出等の恐れが生じた際の危機管理体制を確立し、迅速かつ的確な対応が組織的に行える体制を整える。	39	③-1 大学の安全・機能確保のため、建物・設備の適切な維持管理を行うとともに、施設のバリアフリー化や省エネ設備等の導入を推進する。また、各種規程及び危機管理マニュアルを随時見直し、災害発生時等の非常時・緊急時に迅速かつ適正な対応のとれる体制を構築する。	68	各種法定点検や前橋市予防保全計画推進プログラムに基づく施設点検を行い、必要に応じて修繕などの対応を行う。	事務局(施設管理係)	B	各種法定点検を滞りなく実施するとともに、年度当初に、予防保全プログラムに基づく施設点検を実施し、危険箇所の確認を行うことで、修繕が必要な箇所については、優先順位を整理しつつ、実施した。 また、台風等の災害発生時における浸水を防ぐため、メイビットホールの出入口2か所に、これまでの土のうではなく、より効果の高い止水版を設置した。	
				69	学生の安全確保のための対策及び防犯対策を随時見直し、バリアフリー化を推進するなど、計画的な施設整備を行う。	総務委員会			B
				70	大学の機能維持のため、老朽化した設備について、計画的に予防保全、修繕を行うとともに、予算規模、工事内容などを踏まえ、必要に応じて前橋市と協議する。	事務局(施設管理係)	B	老朽化や不具合のある衛生給排水設備や照明等から順次修繕を行い、特に130万円を超える工事等については、前橋市とも相談し、円滑な実施に努めた。また、修繕の実施状況(全153件)について、総務委員会に報告し、学内共有を図った。	
				71	総合避難訓練やシェイクアウト訓練を定期的に実施する。防災マニュアルを配布し、災害発生時に対応できるよう教職員・学生への啓発を行う。	総務委員会、事務局(施設管理係)			B
			【担当者(計画遂行責任者)：事務局長】						
27	④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるための整備や改修を計画的に実施する。	40	④-1 ICカードの導入等、学修環境の情報化を推進するとともに、教育ニーズや学生からのニーズを把握し、多様な形態による教育の実施及び学生の学修支援の充実を目的とした教育環境を整備する。	72	学科再編後の教室規模や利用方法に合わせた部屋の整備を実施し、更なる学修環境の向上を図る。	総務委員会、教務委員会	B	令和4年度後期授業終了後に、遠隔授業配信用教室として2部屋(141教室・545教室)を整備した。この学修環境整備の効果検証を令和5年度に教務委員会で行うこととした。また、前期に工学基礎科目(1年生全員が同時に受講する科目)の授業について、141教室と151教室をZoomでつないで実施した結果、学生アンケートで、音声が聞き取り難い等の改善希望が多く出された。この改善希望に対応し、学修環境の早期改善を図るため、当初の計画にはなかったが、急きょ151教室にデジタルスマートミキサー(教室に設置してあるマイクをWebマイクと兼用可能にする装置及び音質を調整する装置)を導入した。後期の工学基礎科目の授業では、151教室から放送を行うことで音声が聞き取り難いという問題は解消された。	○別添資料25-システム構成図141講義室、545講義室
					【担当者(計画遂行責任者)：教務部長】				

第二期中期目標		第二期中期計画		令和4年度年度計画			業務の実績	
目標No	第二期中期目標【目標数：28】	計画No	中期計画【計画数：42】	年度計画No	年度計画【計画数：76】	担当委員会等		
		41	④-2 耐震性能に課題があり、また設備老朽化の著しい図書館及び2号館の施設再整備に向けた整備方針を定め、整備内容及び整備スケジュールについて前橋市と協議する。	73	図書館及び2号館の施設再整備について、引き続き前橋市と整備スケジュールなどを協議する。	総務委員会、図書・情報センター委員会	B 2号館・図書館整備基本計画について、令和4年6月の教育研究審議会にて承認を受け、6月末までに前橋市に提出した。その後、「二つの研究センターの設置に伴い、民間企業等との共同研究スペースが必要となること」や、「他棟においても老朽化が進み、附属設備の故障等により、急きょ代替施設を用意するなど、慢性的なスペース不足が生じていること」から、3階建ての基本計画に1フロアを増床する要望案を、7月末までに市に提出した。 また、4階建て案の概算経費（総額約39億円）を算出し、9月に市に提出した。	
			【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】					
28	⑤大学におけるコンプライアンス（法令遵守）を推進し、不祥事や事故等の防止を徹底する。また、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮など大学としての社会的責任を果たす体制を整備する。	42	⑤-1 大学における不祥事や事故を防止するため、教職員を対象にコンプライアンスやハラスメントに関する研修等を実施するとともに、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮等大学としての社会的責任を果たすための意識啓発を行う。また、必要に応じて制度や組織を見直す。	74	安全保障貿易管理制度について教職員に周知徹底するとともに、機微技術の提供及び貨物の輸出入に当たっては、安全保障貿易管理制度及び学内の諸規程に則り適切に管理する。	事務局（地域貢献・研究支援係）	B 安全保障輸出管理に関する教員の提出資料等については、3月に開催した研究費の執行説明会において説明し、提出を促した。また、事務局職員が関東（北部）エリア安全保障貿易管理ネットワークに出席し、情報の収集に努めた。 なお、海外とのやりとりのある教員に声掛け等を行い、技術の提供又は貨物の輸出に係る事前確認シートの提出を促し、安全保障輸出管理規程に基づき、8案件（7教員）について適切に処理を行った。	事前確認シート提出状況 R4：8件 R3：5件 R2：2件
				75	引き続き、ハラスメント相談員を配置するとともに、学生及び教職員にハラスメント防止をはじめとするコンプライアンス遵守の重要性を広く周知する。 学生及び教職員からの相談について、ハラスメント相談員が適正に初期対応し、必要に応じて組織での対応方法の検討や人事委員会に報告を行う。	事務局（総務企画係）	B 昨年度に引き続き、ハラスメント相談員を13人選任し、事務局掲示板、学科・学群掲示板及びメイビットホールに掲示するとともに、HP及びUNIPA（学生情報システム）に掲載し、制度の周知を図った。 ハラスメント相談員に対しては、適正に初期対応等を行うことができるよう、事務局内で学生等への対応方法を共有した。	
				76	ハラスメント相談員の知識習得のため、学内外の研修会に参加するとともに、参加者による報告会を開催し、ハラスメント相談員間で情報を共有することにより、的確な対応ができる体制を構築する。また、学内にハラスメント事例集等を周知し、ハラスメントの防止に全学で取り組む。	事務局（総務企画係）	B 群馬県立女子大学が8月に主催した「ハラスメント等防止研修会」（オンライン開催）を6人のハラスメント相談員が受講し、他の相談員に対して情報共有を行った。	
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】					

第3 中期計画における数値目標の達成状況

項目	中期計画No	目標値	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
(1)学術団体論文誌等への論文の掲載数（累計）	1-(2)	420編以上	79編	131編	210編	295編
(2)地域貢献に関する事業への学生の参加数	1-(3)	200人以上	254人	35人	30人	38人
(3)市内・県内企業との共同研究実施件数		30件以上	14件	17件	14件	24件
(4)外部資金の金額（年額）	3	100,000千円以上	87,646千円	83,863千円	78,456千円	95,840千円
(5)認証評価（計画期間中）	4	認定	未受審	未受審	未受審	認定

※(4)外部資金は、受託研究、共同研究、奨励寄附金、学術指導及び競争的資金を含む。

指標の実績

項目	中期計画No	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
(1)学部の入学定員充足率	1-(1)-ア	109.7%	108.6%	116.7%	110.2%
(2)学修成果アンケート （「3：ある程度身についた」以上と回答した学生の比率）					
(2)-1 専門分野の基礎的学力		91.1%	92.5%	88.8%	89.4%
(2)-2 専門分野の研究能力		86.4%	88.2%	88.8%	90.7%
(2)-3 外国語に関する知識・理解・運用能力		34.1%	26.9%	37.3%	34.6%
(3)博士前期課程入学定員充足率	1-(1)-イ	70.8%	137.5%	104.2%	150.0%
(4)博士学位取得者数		1人	4人	3人	2人
(5)科学研究費補助金の申請率	1-(2)	70%	68%	68%	75%
(6)科学研究費補助金の採択件数（新規・継続・分担）		33件	38件	44件	51件
(7)官公庁における委員・評議員等の数（延べ）	1-(3)	117人	115人	124人	113
(8)協定等に基づく海外大学等研究機関との教員・学生の派遣・受入数	1-(4)				
(8)-1 派遣人数		10人	0人	0人	10人
(8)-2 受入人数		1人	0人	0人	0人
(9)海外大学等研究機関との協定等締結		2件	3件	3件	3件
(10)FD研修会参加率	1-(5)	84.1%	89.0%	86.8%	84.3%
(11)新規採用教員の外部研修参加		50.0%	100%	100%	100%
(12)SD研修会参加率	2	76.8%	93.8%	90.7%	89.0%
(13)経常費に占める市負担額の割合	3	51.3%	52.4%	53.5%	50.5%
(14)市内・県内企業へのインターンシップ参加者数	5	54人	24人	35人	33人
(15)学部学生の就職率		100.0%	95.7%	96.9%	98.9%
(16)博士前期課程学生の就職率		100.0%	100.0%	97.1%	100.0%
(17)学部学生の修業年限内退学率		7.81	8.17	6.44	4.25

※1(4)及び(8)は計画期間累計の延べ人数、(9)は計画期間終了時の件数、(13)は計画期間の平均の数値、その他は中期目標終了年度の令和6年度における数値を指す。

※2(1)及び(3)は翌年度の5月1日時点の数値を指し、その他は当該年度の年度末時点の数値を指す。